

「米中新冷戦」の行方

—首脳会談で表面に出なかつたこと

田畑光永（会員）

昨2018年12月1日、アルゼンチンのブエノスアイレスで行われた米（トランプ大統領）中（習近平主席）首脳会談はいつにもまして世界の注目を集めた。

その理由は言うまでもなく貿易不均衡（米の対中赤字）をめぐる両国の関税戦争が熾烈だからである。

18年7月から両国は相手からの輸入品500億ドル分について25%の制裁関税をかけた。9月からは米側は対象を2000億ドル分、中国側は600億ドル分それぞれ拡大し、それには10%の制裁関税をかけている。そして米側は中国側が有効な改善策を実施しない場合は今年1月以降、その分も税率を25%に引き上げ、さらにそれでも事態が改善しない場合はそれをさらに2500億ドル以上（つまり輸入のほとんど全部に）拡大する方針を明らかにしている。

しかもこの間、18年10月4日には米

ペンス副大統領が通商問題だけでなく、軍事・安全保障や先端技術の移転をめぐる摩擦も合わせて取り上げて、強烈な反中国をテーマとする講演を行って、米中対立の広がりや根深さを世界に知らしめた。「米中新冷戦」という言葉が国際政治の新テーマとして一気に定着した。

そこで会談の結果はと言えば、現在、米側が10%の制裁関税をかけている中国の対米輸出品2000億ドル分の税率を今年1月から25%へ引き上げるのを90日間延期し、その間に中国側は以下の5項目について米側と協議し合意を得る、といったものだ。

5項目とは(1)米企業への技術移転の強要、(2)知的財産権の保護、(3)非関税障壁、(4)サイバー攻撃、(5)サービスと農業の開放、である。

これではせいぜいのところ、現に燃えている火にこれ以上油を注ぐのはお互いやめようというふうなところ

で、協議項目として挙げられた5項目も、火のわきに消火器を並べたというにすぎず、消火に役立つかどうかはこれからにかかっている。

さらに会談当日の1日、中国の通信機器製造最大手「華為」（ファーウェイ）の創業者の娘で、副会長をつとめる孟晚舟女史が米の要請を受けたカナダ警察の手によって、バンクーバーで逮捕されるという突発事件まで起こった。

同女史は11日、一応保釈されたが、まだカナダ当局の監視下にある。というわけで、「新冷戦」の行方はまるで見えない。ただここでは今回の会談の表面には出なかつたが、激しく対立したはずの論点を指摘しておきたい。

10月4日のペンス講演は、中国を今後、米は主たる対立相手とすることを天下に公言するものであったが、私は台湾に触れた部分に目を引かれた。

「中国共産党は昨年から、中南米三

か国に対し、台湾との関係を断ち切り、中国を承認するよう説得しています。これらの行動は台湾海峡の安定を脅かすものであり、米国はこれを非難します。米国政府は、三つの共同声明や台湾関係法に反映されているように、『一つの中国政策』を尊重し続ける一方で、台湾の民主主義への支持は、全中国人にとってよりよい道であると信じています（拍手）」（月刊「Hanada」2019年1月号277頁）。

この部分をどう読むか。まず中南米諸国に言及した部分は、中国は「内政干渉だ」と激しく論難するところだ。それにもまして「台湾の民主主義が全中国人にとって良い道」という点に至っては、中国の言う「核心的利益」を無遠慮に否定するものと怒り心頭に発していたに違いないのだ。

会談で激しいやり取りがあったかかったか、両政府の発表では米側は台湾には一切触れず、中国側だけが「米政府は『一つの中国政策』を継続すると表明した」と書いているだけで、議論の詳細は表に出していない。

貿易、「華為」とちがってこちらは水面下に隠れている。逆に言えば、台湾問題が大きく浮上した時こそ「新冷戦」の正念場となるのだろう。